



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 株式会社フライヤー

上場取引所

東

コード番号 323A

URL <https://www.flierinc.com>

代表者（役職名） 代表取締役CEO

（氏名） 大賀 康史

問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO

（氏名） 望月 剛

（TEL） 03(6212)5115

半期報告書提出予定日 2026年10月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	781	—	49	—	18	—	12	—	5	—
2026年2月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 15百万円（—％） 2026年2月期中間期 1百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	1.63	1.62
2026年2月期中間期	—	—

（注）1. 2026年2月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2027年2月期中間期の対前年同中間期増減率並びに2026年2月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率は記載しておりません。

2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	1,323	314	22.43
2026年2月期	1,244	296	23.41

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 297百万円 2026年2月期 291百万円

（注）2027年2月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	0.00	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,632	—	175	—	100	—	88	—	58	17.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2026年2月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期中間期	3,419,400株	2026年2月期	3,419,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	—株	2026年2月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年2月期中間期	3,419,400株	2026年2月期中間期	3,403,189株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当中間連結会計期間において、株式会社AIStepの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年2月期連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業活動が全般的に活発に推移する一方で、資源・エネルギー価格の高止まりや継続的な物価上昇、さらには深刻化する人手不足に伴う賃金上昇など、先行きの不透明感は依然として拭えない状況が続いております。このようなマクロ環境下、当社グループが属する情報通信業界におきましては、企業のDX推進や人的資本経営への関心の高まりが不可逆的なトレンドとして定着しており、生成AI技術の急速な進化と普及を背景に、対話型の活用から自律的にタスクを遂行する「AIエージェント」の実装・活用へとフェーズが進みつつあり、SaaS市場及びAI関連市場は引き続き堅調に成長を続けております。

このような環境の中、当社グループは、「あらゆる『人』と『組織』が成長し、可能性がひらかれるプロダクトをつくる」というビジョンの下、「AI時代に求められる人材」の育成支援を行うべく、主力事業である「flier business」の継続強化及びM&Aを通じた生成AI活用支援を中心に取り組んでおります。また、当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度に連結の範囲に含めた株式会社AIStep及び株式会社Zealoxの事業がグループ業績に寄与しております。

<エンタープライズ事業セグメント>

当中間連結会計期間においても、引き続き主力事業である「flier business」の成長に注力しました。営業プロセスの標準化による商談クオリティの安定化と、組織的なPDCAサイクルの構築を推進しております。デジタル人材支援サービス市場の拡大が予測される中、テクノロジーを有効に活用するための土台となる「良質なインプット」の重要性が改めて再認識されており、当社はビジネスパーソンの思考力を支える学習プラットフォームとして、提供価値の向上に努めております。当中間連結会計期間における主な取り組みは以下のとおりです。

・体験価値提供の推進：

第1四半期に本格始動した「flier要約読書会」について、著者参加型イベントの実施やメディアでの導入事例掲載等を通じて浸透を進め、組織の学びを実践知へ変換する支援の強化を継続しております。

・法人向け販売チャネルの拡充：

組織文化変革に強みを持つアイディール・リーダーズ株式会社との業務提携を開始し、相互送客やシステム利用ライセンス提供を通じた販売網の多角化に着手いたしました。

これらの取り組みにより提供価値の向上を図った結果、解約率は1%前後の低水準を維持いたしました。この結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は335,003千円、及び、セグメント利益は163,684千円となっております。当第3四半期連結会計期間以降も、更なる提供価値の向上及び営業活動の継続強化を通じて、強固な成長基盤の構築を推進してまいります。

<コンシューマ事業セグメント>

当中間連結会計期間は、「flier」をはじめ当社の既存サービスの質的向上による安定収益の確保に注力いたしました。機能・企画の拡充や講座企画のブラッシュアップを通じ、ユーザの体験向上と定着率の強化を推進しております。

一方で、当社グループは個人向けの生成AI活用支援やリスキリングの支援にも注力し、更なる事業領域の拡大を図っています。女性特化型Webデザインスクールを運営するZealox社においては、高い顧客満足度を背景に事業成長が加速しており、当セグメントの収益拡大を力強く牽引しております。また、同社は生成AIの実務活用スキル習得講座「マスターAI」の提供を8月より開始しており、リスキリング領域における事業ポートフォリオの拡充に取り組んでおります。

また、AI研修事業を展開するAIStep社につきましても、高まるAI人材需要を捉え、次なる飛躍に向けた基盤整備を継続しております。

これらの取り組みを通じて、各事業の自律的な成長と収益力の向上を図り、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は446,259千円、セグメント利益は81,684千円となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高781,262千円、EBITDA49,643千円、営業利益18,334千円、経常利益12,610千円、親会社株主に帰属する中間純利益5,574千円となりました。なお、当社グループは2026年2月期第3四半期より連結財務諸表の作成を開始したため、前中間期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は687,982千円となり、前連結会計年度末に比べ102,450千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が59,951千円、売掛金が5,278千円、前払費用が2,152千円、立替金が48,983千円増加したことによるものであります。固定資産は635,949千円となり、前連結会計年度末に比べ23,422千円減少いたしました。これは主にのれんが27,833千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は1,323,931千円となり、前連結会計年度末に比べ79,028千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は609,151千円となり前連結会計年度末に比べ91,188千円増加いたしました。これは主に短期借入金100,000千円、契約負債が28,538千円増加した一方、未払金が25,045千円、未払法人税等が19,702千円減少したことによるものであります。固定負債は399,944千円となり前連結会計年度末に比べ30,902千円減少いたしました。これは長期借入金が減少したことによるものであります。この結果、負債は1,009,095千円となり、前連結会計年度末に比べ60,286千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は314,836千円となり、前連結会計年度末に比べ18,742千円増加いたしました。これは主に非支配株主持分が9,979千円、利益剰余金が5,574千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は538,331千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,923千円の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益12,610千円、契約負債28,538千円、のれん償却額27,833千円があった一方、立替金の増加48,983千円、未払金の減少25,045千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,373千円の支出となりました。これは主に、敷金・保証金の差入による支出6,907千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フロー69,248千円の収入となりました。これは主に、短期借入金100,000千円の収入の一方、長期借入金の返済30,752千円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、期初時点の見通しから変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	478,380	538,331
売掛金	55,856	61,135
前払費用	33,522	35,674
その他	18,100	53,465
貸倒引当金	△327	△624
流動資産合計	585,531	687,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,446	41,446
減価償却累計額	△12,341	△14,120
建物(純額)	29,105	27,326
工具、器具及び備品	21,053	21,053
減価償却累計額	△12,839	△13,704
減損損失累計額	△1,712	△1,712
工具、器具及び備品(純額)	6,502	5,636
有形固定資産合計	35,607	32,962
無形固定資産		
のれん	556,679	528,845
ソフトウェア	876	745
無形固定資産合計	557,556	529,591
投資その他の資産		
敷金	40,864	38,717
繰延税金資産	17,927	22,220
その他	7,415	12,456
投資その他の資産合計	66,207	73,394
固定資産合計	659,371	635,949
資産合計	1,244,903	1,323,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,752	6,755
短期借入金	50,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	60,654	60,804
未払金	73,495	48,449
未払費用	12,022	14,528
未払法人税等	26,414	6,712
未払消費税等	16,293	21,830
契約負債	242,227	270,766
賞与引当金	18,542	19,123
役員賞与引当金	4,150	692
その他	8,411	9,486
流動負債合計	517,963	609,151
固定負債		
長期借入金	430,846	399,944
固定負債合計	430,846	399,944
負債合計	948,809	1,009,095

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,999	614,999
資本剰余金	593,999	593,999
利益剰余金	△917,520	△911,945
株主資本合計	291,479	297,054
新株予約権	4,614	7,802
非支配株主持分	—	9,979
純資産合計	296,093	314,836
負債純資産合計	1,244,903	1,323,931

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	781,262
売上原価	135,549
売上総利益	645,712
販売費及び一般管理費	627,377
営業利益	18,334
営業外収益	
受取利息	874
雑収入	376
その他	213
営業外収益合計	1,464
営業外費用	
支払利息	6,294
その他	894
営業外費用合計	7,188
経常利益	12,610
税金等調整前中間純利益	12,610
法人税、住民税及び事業税	1,348
法人税等調整額	△4,292
法人税等合計	△2,943
中間純利益	15,554
非支配株主に帰属する中間純利益	9,979
親会社株主に帰属する中間純利益	5,574

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	15,554
中間包括利益	15,554
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	5,574
非支配株主に係る中間包括利益	9,979

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	12,610
減価償却費	2,768
のれん償却額	27,833
敷金償却	706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	296
賞与引当金の増減額(△は減少)	581
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,457
株式報酬費用	3,188
受取利息及び受取配当金	△874
支払利息	6,294
売上債権の増減額(△は増加)	△5,278
立替金の増減額(△は増加)	△48,983
契約負債の増減額(△は減少)	28,538
前払費用の増減額(△は増加)	△1,380
仕入債務の増減額(△は減少)	1,003
未払費用の増減額(△は減少)	2,184
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,537
未収入金の増減額(△は増加)	12,853
未払金の増減額(△は減少)	△25,045
その他	616
小計	19,994
利息及び配当金の受取額	874
利息の支払額	△5,972
法人税等の支払額	△19,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	
敷金及び保証金の差入による支出	△6,907
敷金及び保証金の回収による収入	2,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
長期借入金の返済による支出	△30,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,248
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,951
現金及び現金同等物の期首残高	478,380
現金及び現金同等物の中間期末残高	538,331

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ事業	コンシューマ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	335,003	446,259	781,262	—	781,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	335,003	446,259	781,262	—	781,262
セグメント利益	163,684	81,684	245,369	△227,035	18,334

(注) 1. セグメント利益の調整額は報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年9月1日に行われた株式会社AIStepとの企業結合について、前連結会計年度より暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額199,644千円は、会計処理の確定により11,248千円減少し、188,396千円となっております。のれんの減少は、顧客関連資産が16,935千円、繰延税金負債が5,686千円増加したことによるものです。

これに伴い、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、のれんが10,712千円、利益剰余金が10,712千円それぞれ減少しております。

なお、のれんの償却期間は10.5年、顧客関連資産の償却期間は0.5年とし、均等償却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。